No. 9

制	度	名	公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金	主管課名 問合せ先	財務課・助成G 029-301-5177	
目的•趣旨		自	公立学校施設の整備を促進するとともに、教育の円滑な実施を確保			

〔対象団体〕

市町村

[対象事業]

公立の小学校、中学校、義務教育学校等の施設整備事業

- (1) 校舎、体育館等の新増築(教室不足の解消、学校統合)
- (2) 構造上危険な状態にある建物の改築(耐力度不足)
- (3) 教育を行うのに著しく不適当な建物の改築(耐震力不足、津波浸水想定区域内建物の移転又は高層化)
- (4) 地震防災対策事業(耐震補強)
- (5) 長寿命化改良(構造体の劣化対策、ライフラインの更新等)
- (6) 既存の建物の改修(トイレ改修、空調設置、バリアフリー化等整備、防犯対策等)
- (7) 避難所に指定されている学校の屋内運動場(体育館、武道場)の空調新設及びその関連工事
- (8) その他

[補助要件等]

事業ごとに設定

[対象経費]

本工事費及び附帯工事費並びに事務費

[補助限度額等]

事業ごとに設定

[経費負担割合]

11 2 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
区分	国	県	市町村	その他					
〔対象事業〕の(1)及び(7)	1/2	_	1/2	_					
〔対象事業〕の(2)~(6)及び(8)	1/3		2/3						
	(一部 1/2 又	_	(一部 1/2 又	_					
	は2/3)		は 1/3)						
〔令和7年度当初予算額〕	[令和7年度補助対象団体]								
68, 113, 007 千円 (国予算) 令和7年4月頃決定									

[備考]

国からの直接補助